



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 エーザイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4523 URL <http://www.eisai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 内藤 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレートアフェアーズ担当 (氏名) 赤名 正臣

TEL 03-3817-5120

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	439,940	7.5	46,699	△19.0	46,421	△18.6	30,660	△25.1	28,109	△26.8	50,986	11.5
29年3月期第3四半期	409,223	△4.0	57,636	18.5	57,053	20.1	40,935	6.5	38,419	0.3	45,714	12.1

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
30年3月期第3四半期	98.24		98.13	
29年3月期第3四半期	134.35		134.14	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期第3四半期	1,048,176		610,927		590,446	56.3		2,063.27		
29年3月期	1,030,764		602,591		584,630	56.7		2,043.55		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00
30年3月期	—	70.00	—		
30年3月期(予想)				80.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	575,500	6.8	60,000	1.6	58,300	1.1	41,300	△2.2	39,800	1.1	139.17	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	296,566,949 株	29年3月期	296,566,949 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	10,330,256 株	29年3月期	10,399,676 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	286,130,354 株	29年3月期3Q	285,959,375 株

信託として保有する当社株式67,291株は、期末自己株式数に含めていませんが、期中平均株式数には、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において控除する自己株式として含めています

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表日時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、9ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。また、平成30年2月2日(金)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	(ページ)
1) 当四半期連結累計期間の経営成績・財政状態の概況	
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状況の概況	4
(3) 研究開発などの状況	4
2) 今後の見通し	9
3) 利益配分に関する考え方および期末配当予想	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
1) 要約四半期連結損益計算書	10
2) 要約四半期連結包括利益計算書	11
3) 要約四半期連結財政状態計算書	12
4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18

## 1. 経営成績等の概況

## 1) 当四半期連結累計期間の経営成績・財政状態の概況

## (1) 経営成績の概況

## [売上収益、利益の状況]

- 当第3四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年12月31日)の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上収益	4,399億40百万円	(前年同期比	7.5%増)
営業利益	466億99百万円	(同	19.0%減)
税引前四半期利益	464億21百万円	(同	18.6%減)
四半期利益	306億60百万円	(同	25.1%減)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	281億9百万円	(同	26.8%減)

- 売上収益は、抗がん剤「ハラヴェン」、「レンビマ」(欧州における腎細胞がんに係る製品名「Kisplyx」)、ヒト型抗ヒト TNF $\alpha$ モノクローナル抗体「ヒュミラ」および抗てんかん剤「フィコンパ」(英名「Fycompa」)が拡大したことにより、全体では4,399億40百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

セグメント別には、日本医薬品事業をはじめとして、すべてのセグメントで増収となりました。中国、EMEA およびアジア医薬品事業はそれぞれ二桁成長を果たしました。グローバルブランド4品目合計では、前年同期から27.3%増の682億73百万円となりました。4品目の内訳は、「ハラヴェン」が306億28百万円、「レンビマ」が234億77百万円、「フィコンパ」が105億23百万円、肥満症治療剤「Belviq」が36億45百万円でした。

- 営業利益は、増収により売上総利益が増加した一方、 $\beta$ サイト切断酵素阻害剤「E2609」などのアルツハイマー病領域およびがん領域の開発テーマへの積極的な研究開発投資を行ったほか、前年同期にEAファーマ株式取得に伴う割安購入益ならびに共同研究開発テーマ進捗に応じたマイルストーン収入などの一時収益を計上した反動により、466億99百万円(前年同期比19.0%減)となりました。
- 四半期利益は、306億60百万円(前年同期比25.1%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、281億9百万円(同26.8%減)となりました。
- 基本的1株当たり四半期利益は、98円24銭(前年同期より36円11銭減)となりました。
- 四半期利益にその他の包括利益を加減した四半期包括利益は、509億86百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

## [セグメントの状況]

(各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、一般用医薬品等)、アメリカス(北米、中南米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、アジア(韓国、台湾、香港、インド、アセアン等)、の5つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

## &lt;日本医薬品事業&gt;

- 売上収益は、2,344億4百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益は876億88百

万円(同 5.0%増)となりました。売上収益の主な内訳は、医療用医薬品が 1,955 億 68 百万円(同 2.2%増)、ジェネリック医薬品が 213 億 23 百万円(同 2.5%増)、一般用医薬品等が 174 億 99 百万円(同 15.1%増)でした。

- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、ファイザー社と共同販促を展開している疼痛治療剤「リリカ」の共同販促収入が 204 億 85 百万円(前年同期比 11.3%増)、不眠症治療剤「ルネスタ」が 79 億 63 百万円(同 31.6%増)と順調に拡大しました。また、前年同期に新発売した「フィコンパ」は 12 億 82 百万円(同 289.4%増)と拡大しました。アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」は 202 億 37 百万円(同 16.0%減)となりました。オンコロジー領域では、「ハラヴェン」が 73 億 68 百万円(同 23.4%増)、「レンビマ」が 23 億 63 百万円(同 13.5%増)と高い成長を維持しました。さらに、「ヒュミラ」は 342 億 57 百万円(同 17.0%増)と大幅に拡大しました。
- 2017 年 4 月、「チョコラ BB ゴールドリッチ」を新発売しました。
- 2017 年 6 月、「リリカ OD 錠」(OD 錠: 口腔内崩壊錠)を新発売しました。
- 2017 年 9 月、「イータック抗菌化スプレー α」を新発売しました。
- 2017 年 10 月、「遠志(オンジ)の恵み」を新発売しました。
- 2017 年 12 月、潰瘍性大腸炎治療剤「レクタブル」を新発売しました。

#### <アメリカス医薬品事業>

- 売上収益は、893 億 80 百万円(前年同期比 4.9%増)、セグメント利益は 325 億 40 百万円(同 27.7%増)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、抗てんかん剤「Banzel」が 127 億 5 百万円(前年同期比 28.6%増)、「Fycompa」が 49 億 49 百万円(同 34.1%増)とそれぞれ大幅な成長を果たしました。「Belviq」は 27 億 29 百万円(同 2.2%減)となりました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が 158 億 72 百万円(同 48.4%増)、「ハラヴェン」が 126 億 16 百万円(同 0.9%増)と成長しました。制吐剤「Aloxi」は 321 億 97 百万円(同 9.4%減)となりました。

#### <中国医薬品事業>

- 売上収益は、432 億 89 百万円(前年同期比 19.0%増)、セグメント利益は 133 億 66 百万円(同 21.5%増)となりました。
- 品目別売上収益については、末梢性神経障害治療剤「メチコバル」が 150 億 21 百万円(前年同期比 8.8%増)、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー/グリチロン錠」が 76 億 57 百万円(同 23.7%増)、「アリセプト」が 56 億 21 百万円(同 25.4%増)と大幅な成長を果たしました。

#### <EMEA 医薬品事業>

- 売上収益は、329 億 10 百万円(前年同期比 17.5%増)、セグメント利益は 116 億 77 百万円(同 0.1%減)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、抗てんかん剤「Zebinix」が 40 億 52 百万円(前年同期比 54.9%増)、「Fycompa」が 38 億 47 百万円(同 22.6%増)と大幅な成長を確保する一方、抗てんかん剤「Zonegran」は 33 億 2 百万円(同 17.4%減)となりました。オンコロジー領域では、「ハラヴェン」が 89 億 80 百万円(同 6.6%増)、「レ

ンビマ/Kisplyx」が 42 億 46 百万円(同 99.3%増)とそれぞれ拡大しました。

#### <アジア医薬品事業>

- 売上収益は、312 億 77 百万円(前年同期比 22.1%増)、セグメント利益は 96 億 39 百万円(同 34.6%増)となりました。
- 品目別売上収益については、「ヒュミラ」が 87 億 95 百万円(前年同期比 24.8%増)、「アリセプト」が 85 億 55 百万円(同 18.0%増)、プロトンポンプ阻害剤「パリエット」が 30 億 17 百万円(同 15.2%増)と大幅に拡大しました。
- 2017 年 4 月にマレーシア、同年 5 月にフィリピンおよびインドにおいて「レンビマ」を新発売しました。
- 2017 年 9 月にインドにおいて「Fycompa」を新発売しました。
- 2017 年 9 月に台湾において「チョコラ BB プラス」を新発売しました。

### (2) 財政状態の概況

#### [資産等の状況]

- 資産合計は、売上収益の増加に伴い営業債権及びその他の債権が増加したことにより、1 兆 481 億 76 百万円(前期末より 174 億 12 百万円増)となりました。
- 負債合計は、一時的に短期借入金が増加したことにより、4,372 億 49 百万円(前期末より 90 億 75 百万円増)となりました。
- 資本合計は、円安により為替換算差額が増加したことにより、6,109 億 27 百万円(前期末より 83 億 36 百万円増)となりました。
- 以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は 56.3%(前期末より 0.4 ポイント減)となりました。

#### [キャッシュ・フローの状況](2017 年 4 月 1 日～2017 年 12 月 31 日)

- 営業活動から得たキャッシュ・フローは、387 億 89 百万円の収入(前年同期より 38 億 10 百万円減)となりました。税引前四半期利益は 464 億 21 百万円、減価償却費は 194 億 32 百万円でした。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、101 億 42 百万円の支出(前年同期より 13 億 6 百万円の支出減)となりました。資本的支出等<sup>(注)</sup>は 103 億 68 百万円でした。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、289 億 88 百万円の支出(前年同期より 65 億 57 百万円の支出減)となりました。配当金の支払いは 429 億 29 百万円でした。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、1,910 億 45 百万円(前期末より 42 億 70 百万円増)となりました。
- なお、営業活動によるキャッシュ・フローから資本的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、284 億 21 百万円です。

(注) 金融資産の取得による支出および金融資産の売却・償還による収入を資本的支出等の算定式に含めています。

### (3) 研究開発などの状況

#### [開発品の状況]

- 抗がん剤「ハラヴェン」(一般名:エリブリン)

- ◇ 乳がんに係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の 60 カ国以上で承認を取得しています。
- ◇ 脂肪肉腫(日本では悪性軟部腫瘍)に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の 45 カ国以上で承認を取得しています。
- ◇ 中国における乳がんに係る適応の新薬承認申請について、2017 年 6 月に申請を一旦取り下げていましたが、追加資料の準備が整ったことから同年 11 月に再申請を行いました。
- ◇ 転移性トリプルネガティブ乳がんを対象とした Merck & Co., Inc., Kenilworth, NJ, USA の抗 PD-1 抗体ペムブロリズマブとの併用療法に関するフェーズ I / II 試験が米国において進行中です。
- ◇ HER2 ネガティブ乳がんを対象とした、Halozyne Therapeutics Inc.(米国)が開発中の PEG 化遺伝子組換えヒト型ヒアルロン酸分解酵素 PEGPH20 との併用療法に関するフェーズ I / II 試験が米国において進行中です。
- 抗がん剤「レンビマ」(一般名:レンバチニブ、欧州における腎細胞がんに係る製品名:「Kisplyx」)
  - ◇ 甲状腺がんに係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の 50 カ国以上で承認を取得しています。
  - ◇ 腎細胞がん(セカンドライン)を対象とした、エベロリムスとの併用療法に係る適応において、米国、欧州等の 40 カ国以上で承認を取得しています。
  - ◇ 2017 年 6 月に日本、同年 7 月に米国と欧州、同年 10 月に中国、同年 12 月に台湾で、肝細胞がんに係る適応において承認申請を行いました。
  - ◇ 2017 年 12 月、肝細胞がんに係る適応に対して、中国において優先審査の指定を受けました。
  - ◇ 甲状腺がんを対象としたフェーズ III 試験が中国において進行中です。
  - ◇ 腎細胞がん(ファーストライン)を対象とした、エベロリムスあるいはペムブロリズマブとの 2 つの併用療法に関するフェーズ III 試験が日本、米国、欧州において進行中です。
  - ◇ 胆道がんを対象としたフェーズ II 試験が日本において進行中です。
  - ◇ RET 転座を有する非小細胞肺癌を対象としたフェーズ II 試験が日本、米国、欧州、アジアにおいて進行中です。
  - ◇ ペムブロリズマブとの併用による固形がん(子宮内膜がん、腎細胞がん、頭頸部がん、尿路上皮がん等)を対象としたフェーズ I / II 試験が米国において進行中です。
  - ◇ 2017 年 12 月、ペムブロリズマブとの併用療法による進行性または転移性腎細胞がんの適応に対して、米国においてブレイクスルーセラピーの指定を受けました。
- 抗てんかん剤「フィコンパ」(一般名:ペランパネル、英名「Fycompa」)
  - ◇ 12 歳以上の部分てんかん併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の 55 カ国以上で承認を取得しています。
  - ◇ 12 歳以上の全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の 50 カ国以上で承認を取得しています。
  - ◇ 2017 年 7 月、米国において、部分てんかんの単剤療法での使用に関する承認を取得しました。
  - ◇ てんかんの小児適応に関するフェーズ III 試験が日本、米国、欧州において進行中です。

◇ レノックス・ガスト一症候群を対象としたフェーズⅢ試験が日本、米国、欧州において進行中です。

◇ 部分てんかん単剤療法に関するフェーズⅢ試験が日本において進行中です。

- 2017年9月、日本において、プロトンポンプ阻害剤「パリエット」(一般名:ラベプラゾール)について、プロトンポンプ阻害剤抵抗性逆流性食道炎に対する維持療法に関して、1回10mg 1日2回投与の用法・用量追加の承認を取得しました。
- 2017年9月、日本において、局所作用型ステロイド「レクタブル」(一般名:ブデソニド)について、潰瘍性大腸炎に係る承認を取得しました。
- 2017年11月、中国において、「アリセプト」(一般名:ドネペジル)について、高度アルツハイマー型認知症に関する適応追加の承認を取得しました。
- 2018年1月、日本において、胆汁酸トランスポーター阻害剤「グーフイス」(一般名:エロビキシバット)について、慢性便秘症(器質的疾患による便秘を除く)に係る承認を取得しました。
- 2017年11月、日本において、ポリエチレングリコール製剤「AJG555」について、慢性便秘症に係る新薬承認申請を行いました。
- 2017年6月、肥満症治療剤「Belviq」(一般名:lorcaserin)の心血管疾患アウトカム試験(CVOT: Cardiovascular Outcomes Trial)について、事前に規定された安全性に関する中間解析の結果、独立データモニタリング委員会より試験継続の推奨を受領しました。
- 2017年12月、抗アミロイドβプロトフィブリル抗体「BAN2401」のフェーズⅡ試験の12カ月時点の解析において、ベイジアン解析に基づく成功基準である主要評価項目を満たさなかったと独立データモニタリング委員会が判断しました。事前に規定したプロトコルに従い本盲検試験を継続し、18カ月時点の包括的な最終解析を行います。
- 抗がん剤「E7438」(一般名:tazemetostat)について、B細胞性非ホジキンリンパ腫を対象としたフェーズⅡを日本において開始しました。
- 「アリセプト」について、日本でフェーズⅡ段階にありましたダウン症候群の退行様症状に係る適応の開発を中止しました。

#### [主な提携など]

- 2017年4月、日本において、嗅覚識別テスト「UPSIT series」(アップシットシリーズ)の販売を開始しました。
- 2017年5月、Broad Institute(米国)と、当社との共同研究チームが2016年に見出した創薬ターゲットに対する新規抗マalaria薬開発に向けて、新たな共同研究契約を締結しました。
- 2017年5月、欧州において、Bial-Portela & Ca. S.A.(ポルトガル、Bial社)とライセンス契約を締結している抗てんかん剤「Zebinix」(一般名:eslicarbazepine)について、Bial社が部分てんかんの単剤療法に係る適応追加の承認を取得しました。



- 2017年6月、ゼリア新薬工業株式会社(東京都)とのプロトンポンプ阻害剤「E3710」に関するライセンス契約を終結しました。
- 2017年9月、「ハラヴェン」とペムブロリズマブとの併用療法に関するフェーズ Ib/II 試験におけるトリプルネガティブ乳がんの目標症例登録数の拡大について、Merck & Co., Inc., Kenilworth, NJ, USA と合意しました。
- 2017年9月、「レンビマ」とペムブロリズマブとの併用療法に関するフェーズ Ib/II 試験における子宮内膜がんの目標症例登録数の拡大について、Merck & Co., Inc., Kenilworth, NJ, USA と合意しました。
- 2017年9月、小野薬品工業株式会社(大阪府)と、肝細胞がんに対する「レンビマ」と同社の抗 PD-1 抗体ニボルマブとの併用療法に関する開発提携契約を締結しました。
- 2017年9月、MAMORIO 株式会社(東京都)と、認知症の方や高齢者を対象とするお出かけ支援ツール「Me-MAMORIO」(読み:みまもりお)を発売しました。
- 2017年9月、EA ファーマ株式会社が国内で開発中の慢性便秘症治療剤「AJG555」の共同開発および共同販売に関する契約を、持田製薬株式会社(東京都)と締結しました。
- 2017年9月、日本において、佐藤製薬株式会社(東京都)と共同プロモーションに関する契約を締結した経口抗真菌剤「ネイリン」(一般名:ホスラブコナゾール)について、2018年1月、佐藤製薬株式会社が爪白癬に係る承認を取得しました。
- 2017年10月、米国子会社である Eisai Inc.が、Grupo Biotoscana(ウルグアイ)と、中南米における抗がん剤「ハラヴェン」、「レンビマ」ならびに抗てんかん剤「Fycompa」、「イノベロン」を対象とする独占的ライセンス契約を締結しました。ただし、メキシコにおいては、「ハラヴェン」と「レンビマ」を今まで通り自社販売します。
- 2017年10月、日本において、抗リウマチ剤「コルベット錠 25mg」に関して、当社による富山化学工業株式会社(東京都)の製造販売承認の承継、ならびに大正製薬株式会社(東京都)および大正富山医薬品株式会社(東京都)から当社への販売移管について合意しました。
- 2017年10月、Biogen Inc.(米国、以下 Biogen)とのアルツハイマー病治療剤の共同開発・共同販売に関する提携契約を拡大し、抗アミロイドβ抗体 aducanumab に対する共同開発・共同販促オプション権を行使するとともに、aducanumab の販売に向けて、各地域において両社が有する強みを活かし、売上に応じて両社が得る地域別利益配分を調整しました。さらに、両社は、日本において、Biogen の多発性硬化症治療剤「Avonex(アボネックス)」、「Tysabri(タイサブリ)」、「Tecfidera(テクフィデラ)」について共同販促を行うとともに、アジア(中国除く)において、上記3製品と「Plegridy」について当社グループが販売を行い、その売上を計上します。
- 2017年12月、てんかん剤「Fycompa」(一般名:ペランパネル、日本名「フィコンパ」)について、ドイツ子会社である Eisai GmbH が、公的医療保険中央連合会と償還価格に関して合意し、「Fycompa」のドイツにおける販売を再開しました。
- 2017年12月、日本において、小学生および中高生を対象とした、認知症に関する教材の販売を開始しました。
- 2018年1月、日本において、バイオジェン・ジャパン株式会社(東京都)が発売している多発性硬化症治療剤「テクフィデラ」、「タイサブリ」、「アボネックス」について、同社との共同販促を開始しました。

- 2018年1月、中国江蘇省の蘇州工業園区内の新蘇州工場において、固体剤生産棟と管理棟を竣工しました。
- 米国において、Helsinn Healthcare S.A. (スイス、以下 Helsinn 社) が Teva Pharmaceuticals USA, Inc.と Teva Pharmaceutical Industries Ltd. (イスラエル) に対して提起した制吐剤「Aloxi」(一般名:パロノセトロン塩酸塩)の特許侵害訴訟において、2017年5月1日、米国連邦控訴裁判所がニュージャージー連邦地方裁判所の判決を覆し、本剤に関する製剤特許の有効性および侵害を認めないとした判決に対して、Helsinn 社は再審理の請求を行っていましたが、2018年1月16日、連邦控訴裁判所が再審理の請求を棄却する決定を行いました。これを受けて、2018年1月29日、連邦控訴裁判所は、判決確定の決定を下しました。当社および Helsinn 社は、引き続き適切な法的対応を図っていきます。
- 2018年1月、プロスタグランジン E<sub>2</sub>タイプ4受容体拮抗剤としてフェーズ I 試験が進行中の自社創製の抗がん剤「E7046」について、日本・アジア(中国を除く)以外の地域における研究、開発、製造、販売に関する独占的権利を、Adlai Nortye Biopharma Co., Ltd.(中国)に供与するライセンス契約を締結しました。

2) 今後の見通し(2017年4月1日～2018年3月31日)

[連結業績の見通し]

2017年5月10日に公表した連結業績の見通しから変更はありません。

(%表示:対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	575,500	6.8	60,000	1.6	58,300	1.1	41,300	△2.2	39,800	1.1	139.17

\* 前提為替レート:1米ドル113円、1ユーロ120円、1英ポンド141円、1人民元16.30円

[将来予想に関する事項と事業等のリスク]

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれています。
- 当社グループの連結業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりです。なお、これらのリスクは、本資料作成日現在において判断、予想したものです。  
 製品の安全性および品質に関するリスク、副作用発現のリスク、訴訟に関するリスク、法規制に関するリスク、知的財産に関するリスク、新薬開発の不確実性に関するリスク、医療費抑制策に関するリスク、ジェネリック医薬品に関するリスク、海外展開におけるリスク、他社とのパートナーシップに関するリスク、企業買収や製品買収等に関するリスク、外部への業務委託に関するリスク、ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク、財務報告に係る内部統制の整備等に関するリスク、金融市況および為替の動向に関するリスク、工場の閉鎖または操業停止のリスク、環境に関するリスク、ならびに災害等に関するリスク
- なお、上記リスク項目の詳細に関しては、当社の有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

3) 利益配分に関する考え方および期末配当予想

当社は、株主還元については、健全なバランスシートのもと、連結業績、親会社所有者帰属持分分配当率(DOE)およびフリー・キャッシュ・フローを総合的に勘案し、シグナリング効果も考慮して、株主の皆様へ継続的・安定的に実施します。DOEは、連結純資産に対する配当の比率を示すことから、バランスシートマネジメント、ひいては資本政策を反映する指標の一つとして位置づけています。自己株式の取得については、市場環境、資本効率等に鑑み適宜実施する可能性があります。なお、健全なバランスシートの尺度として、親会社所有者帰属持分比率、負債比率(Net DER)を指標に採用しています。

当社は、剰余金の配当等に関しては取締役会決議とすることを定款に定めています。期末配当金は、従来予想どおり、1株当たり80円(前年同期と同額)を予定しています。1株当たり中間(第2四半期末)配当金70円と合わせ、年間配当金は1株当たり150円(前期と同額)を見込んでいます。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## 1) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)
売上収益		439,940	409,223
売上原価		△156,191	△147,866
売上総利益		283,749	261,357
販売費及び一般管理費	(1)	△135,591	△129,520
研究開発費	(1)	△101,998	△82,914
その他の収益	(2)	1,628	12,344
その他の費用		△1,089	△3,632
営業利益		46,699	57,636
金融収益		1,984	1,521
金融費用		△2,262	△2,104
税引前四半期利益		46,421	57,053
法人所得税	(3)	△15,762	△16,118
四半期利益		30,660	40,935
四半期利益の帰属			
親会社所有者		28,109	38,419
非支配持分		2,550	2,516
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		98.24	134.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		98.13	134.14

## 2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	30,660	40,935
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	8,537	266
小計	8,537	266
損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,668	4,106
キャッシュ・フロー・ヘッジ	122	409
小計	11,790	4,514
その他の包括利益合計	20,327	4,780
四半期包括利益	50,986	45,714
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	48,429	43,196
非支配持分	2,557	2,518

## 3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)	前連結会計年度末 (2017年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	103,683	103,574
のれん	175,352	173,965
無形資産	111,100	112,501
その他の金融資産	51,702	54,459
その他	12,687	13,768
繰延税金資産	81,036	88,342
非流動資産合計	535,560	546,609
流動資産		
棚卸資産	80,037	82,876
営業債権及びその他の債権	177,956	154,502
その他の金融資産	49,465	42,875
その他	14,113	17,126
現金及び現金同等物	191,045	186,775
流動資産合計	512,616	484,155
資産合計	1,048,176	1,030,764

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)	前連結会計年度末 (2017年3月31日)
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	44,986	44,986
資本剰余金	77,552	77,652
自己株式	△35,617	△35,888
利益剰余金	388,843	394,981
その他の資本の構成要素	114,682	102,899
親会社の所有者に帰属する持分合計	590,446	584,630
非支配持分	20,481	17,961
資本合計	610,927	602,591
<b>負債</b>		
非流動負債		
借入金	158,754	163,474
その他の金融負債	2,519	2,511
退職後給付に係る負債	14,494	13,788
引当金	1,229	1,216
その他	21,550	23,044
繰延税金負債	452	448
非流動負債合計	198,998	204,482
流動負債		
借入金	69,423	50,000
営業債務及びその他の債務	57,818	70,750
その他の金融負債	6,971	3,980
未払法人所得税	6,323	5,896
引当金	15,645	14,647
その他	82,071	78,418
流動負債合計	238,251	223,691
負債合計	437,249	428,173
資本及び負債合計	1,048,176	1,030,764

4) 要約四半期連結持分変動計算書

当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	
期首残高 (2017年4月1日)	44,986	77,652	△35,888	394,981	—	
四半期利益	—	—	—	28,109	—	
その他の包括利益合計	—	—	—	—	8,536	
四半期包括利益	—	—	—	28,109	8,536	
剰余金の配当	—	—	—	△42,929	—	
株式報酬取引	—	△186	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	△32	—	—	
自己株式の処分	—	89	304	—	—	
振替	—	—	—	8,536	△8,536	
その他	—	△4	—	146	—	
所有者との取引額等合計	—	△101	271	△34,247	△8,536	
期末残高 (2017年12月31日)	44,986	77,552	△35,617	388,843	—	

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計			
期首残高 (2017年4月1日)	103,536	△637	102,899	584,630	17,961	602,591
四半期利益	—	—	—	28,109	2,550	30,660
その他の包括利益合計	11,661	122	20,320	20,320	7	20,327
四半期包括利益	11,661	122	20,320	48,429	2,557	50,986
剰余金の配当	—	—	—	△42,929	△41	△42,970
株式報酬取引	—	—	—	△186	—	△186
自己株式の取得	—	—	—	△32	—	△32
自己株式の処分	—	—	—	393	—	393
振替	—	—	△8,536	—	—	—
その他	—	—	—	142	4	146
所有者との取引額等合計	—	—	△8,536	△42,613	△37	△42,650
期末残高 (2017年12月31日)	115,197	△515	114,682	590,446	20,481	610,927



前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素 その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金		
期首残高 (2016年4月1日)	44,986	58,232	△36,231	394,974	—	
四半期利益	—	—	—	38,419	—	
その他の包括利益合計	—	—	—	—	255	
四半期包括利益	—	—	—	38,419	255	
剰余金の配当	—	—	—	△42,905	—	
株式報酬取引	—	△184	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	△298	—	—	
自己株式の処分	—	127	330	—	—	
支配の喪失を伴わない 持分の変動	—	19,478	—	—	—	
子会社の取得	—	—	—	—	—	
振替	—	—	—	255	△255	
その他	—	△41	—	141	—	
所有者との取引額等合計	—	19,380	32	△42,509	△255	
期末残高 (2016年12月31日)	44,986	77,612	△36,200	390,884	—	

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高 (2016年4月1日)	112,837	△1,136	111,701	573,661	3,168	576,828
四半期利益	—	—	—	38,419	2,516	40,935
その他の包括利益合計	4,113	409	4,777	4,777	3	4,780
四半期包括利益	4,113	409	4,777	43,196	2,518	45,714
剰余金の配当	—	—	—	△42,905	△1,940	△44,845
株式報酬取引	—	—	—	△184	—	△184
自己株式の取得	—	—	—	△298	—	△298
自己株式の処分	—	—	—	457	—	457
支配の喪失を伴わない 持分の変動	—	—	—	19,478	522	20,000
子会社の取得	—	—	—	—	13,320	13,320
振替	—	—	△255	—	—	—
その他	—	—	—	100	29	129
所有者との取引額等合計	—	—	△255	△23,352	11,931	△11,421
期末残高 (2016年12月31日)	116,950	△728	116,223	593,505	17,617	611,122

5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	46,421	57,053
減価償却費及び償却費	19,432	19,981
減損損失	—	161
運転資本の増減額(△は増加)	△14,266	△25,237
利息及び配当金の受取額	1,729	1,464
利息の支払額	△2,034	△1,974
法人所得税の支払額	△11,955	△10,848
法人所得税の還付額	1,839	10,519
その他	△2,378	△8,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,789	42,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,303	△4,110
有形固定資産の売却による収入	263	240
無形資産の取得による支出	△11,815	△5,201
子会社の取得による収入	(1) —	19,346
子会社の売却による収入	(2) —	6,459
金融資産の取得による支出	△4,619	△9,222
金融資産の売却・償還による収入	13,105	8,743
3か月超預金の預入による支出	△34,063	△40,942
3か月超預金の払戻による収入	34,322	13,100
その他	△34	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,142	△11,449
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	14,388	—
長期借入れによる収入	—	9,981
配当金の支払額	△42,929	△42,905
その他	△447	△2,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,988	△35,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,611	△2,509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,270	△6,904
現金及び現金同等物の期首残高	186,775	179,326
現金及び現金同等物の期末残高	191,045	172,422

6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の基準書及び解釈指針を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。当社グループが、当該基準書及び解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IAS第12号 法人所得税	2017年1月1日	2018年3月期	未実現損失に係る繰延税金資産に関する会計処理の明確化
IAS第7号 キャッシュ・フロー計算書	2017年1月1日	2018年3月期	財務活動から生じる負債の変動に関する開示の要求

(セグメント情報)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、一般用医薬品等)、アメリカス(北米、中南米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、アジア(韓国、台湾、香港、インド、アセアン等)の5つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

なお、当連結会計年度より、当社グループは、経営の実態をより適切に表示するため、研究開発費の定義を明確化し、科学的エビデンスの創出ならびに医療従事者との共有などのメディカル・アフェアーズ活動に関連する費用の一部を研究開発費としています。これに伴い、前連結会計年度の販売費及び一般管理費に含まれていた金額を研究開発費に組み替えています。

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)	
	外部顧客への 売上収益	セグメント利益	外部顧客への 売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本(注4)	234,404	87,688	227,366	83,496
アメリカス(注5)	89,380	32,540	85,225	25,490
中国	43,289	13,366	36,386	10,997
EMEA	32,910	11,677	28,003	11,686
アジア(注5)	31,277	9,639	25,626	7,163
報告セグメント計	431,259	154,911	402,606	138,832
その他事業(注1)(注4)	8,680	2,484	6,618	1,722
事業計	439,940	157,394	409,223	140,554
研究開発費(注2)	—	△101,998	—	△82,914
親会社の本社管理費等(注3)	—	△8,697	—	△9,358
割安購入益	—	—	—	9,283
子会社株式売却益	—	—	—	70
要約四半期連結損益計算書の営業利益	—	46,699	—	57,636

(注1) その他事業は、親会社の医薬品原料などに係る事業です。

(注2) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等です。

(注4) 当連結会計年度より、前連結会計年度までその他事業に含めていた新規事業の管理体制を見直し、日本医薬品事業に含めています。この変更にあわせ、前連結会計年度における当該事業に関する売上収益及びセグメント利益を「その他事業」から「日本医薬品事業」に組み替えています。当該変更による重要な影響はありません。

(注5) 2018年1月1日より、メキシコ及びブラジルを含むラテンアメリカ諸国をアメリカス医薬品事業から分離し、アジア医薬品事業と統合したアジア・ラテンアメリカ医薬品事業を新設しました。当該変更は当連結会計年度末の連結財務諸表より反映する予定であり、当要約四半期連結財務諸表へは反映していません。なお、当該変更による重要な影響はありません。

(連結損益計算書関係)

(1) 販売費及び一般管理費、研究開発費

当連結会計年度より、当社グループは、経営の実態をより適切に表示するため、研究開発費の定義を明確化し、科学的エビデンスの創出ならびに医療従事者との共有などのメディカル・アフェアーズ活動に関連する費用の一部を研究開発費としています。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費に含まれていた3,393百万円を研究開発費に組み替えています。

(2) その他の収益

前第3四半期連結累計期間において、EAファーマ株式会社(東京都)の取得による割安購入益9,283百万円、及びサンノーバ株式会社(群馬県)の譲渡による子会社株式売却益70百万円をそれぞれ計上しています。

(3) 法人所得税

当第3四半期連結累計期間において、米国で税制改革法(Tax Cuts and Jobs Act)が成立しました。法人所得税はこの影響を反映した年間見積実効税率を使用して算定しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 子会社の取得による収入

前第3四半期連結累計期間において、当社は、味の素製薬株式会社(現会社名:EAファーマ株式会社)の株式を取得し、子会社の取得による収入として19,346百万円を計上しています。

(2) 子会社の売却による収入

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは、サンノーバ株式会社の株式を譲渡し、子会社の売却による収入として6,459百万円を計上しています。